



平成 29 年 10 月 27 日

各 位

会 社 名 田 淵 電 機 株 式 会 社
 代 表 者 名 取 締 役 社 長 貝 方 士 利 浩
 (コード番号 6624 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員
 経 営 管 理 本 部 統 括 佐 々 野 雅 雄
 (電 話 番 号 06-4807-3500)

特別損失（減損損失）の計上、業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ

平成 29 年 8 月 8 日に当期の業績予想を未定とさせて頂いておりましたが、経営改善策の一環として固定資産の減損損失を計上し、また、最近の国内太陽光発電市場の動向及び追加経営改善諸施策等も考慮し、業績予想及び配当予想を下記の通り修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

●業績予想の修正について

平成 30 年 3 月期第 2 四半期（累計）連結業績予想の修正（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A) (平成 29 年 8 月 8 日発表)	-	-	-	-	-
今回修正予想 (B)	13,700	△2,100	△2,100	△4,300	△106.39
増減額 (B - A)	-	-	-	-	
増減率 (%)	-	-	-	-	
(参考) 前第 2 四半期実績 (平成 29 年 3 月期第 2 四半期)	12,984	△1,096	△1,364	△912	△22.57

平成 30 年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1 株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A) (平成 29 年 8 月 8 日発表)	-	-	-	-	-
今回修正予想 (B)	28,300	△2,000	△2,100	△4,300	△106.39
増減額 (B - A)	-	-	-	-	
増減率 (%)	-	-	-	-	
(参考) 前期連結実績 (平成 29 年 3 月期)	26,156	△3,333	△3,415	△5,782	△143.07

<修正の理由>

上半期につきましては、売上高は、アミューズメント用電源は前期に比較して大幅な増加が見込まれますが、太陽光発電用パワーコンディショナは、国内市場での改正FIT法における認証手続きの想定外の遅れによる落ち込みがあり137億円となる見込みです。利益面では、パワーコンディショナの売上減、販売価格の下落等による粗利益の減少に加え、約6億円の在庫評価減を実施予定であり、営業利益は21億円の損失、当期純利益については、エネルギーソリューション事業の固定資産の減損22億円により、43億円の損失となる見込みです。

下半期につきましては、TDK株式会社から需要の伸びが期待される電気自動車やハイブリッド自動車に必要な不可欠な「DC-DCコンバータ」や、「車載用充電器」など車載用電源機器の開発受託を開始します。これにより、電源デバイス事業、エネルギーソリューション事業に続く第三の柱の構築を図ります。

下期の売上高は、アミューズメント用電源は引き続き好調に推移する見込みであり、太陽光発電用パワーコンディショナは、国内市場では遅れていた認証手続きの回復が見込まれること、および海外での販売が進み始めたことから146億円を見込んでおります。利益面では、期初予定の固定費削減策に加え、生産の移管・集約の加速による原価低減、国内外拠点の適正化による固定費削減、固定資産減損による償却費減等でさらに固定費を圧縮します。これら事業体制のスリム化とともに、技術開発体制のグローバル化（バンコク・上海・ハノイの開発拠点活用）により、各事業の一層の効率的推進体制を実現します。この結果、下期の営業利益は1億円の黒字の見込みです。

これにより、通期の売上高は283億円、営業損失は20億円、経常損失は21億円、当期純損失は43億円となる見込みです。

なお、為替レートは1ドル110円を前提としております。

●配当予想の修正について

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (平成29年5月10日)	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —
今回予想	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00
当期実績	—	—	—
前期実績 (平成29年3月期)	円 銭 8.00	円 銭 0.00	円 銭 8.00

<修正の理由>

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を基本方針としております。

平成30年3月期の業績予想は、当期純損失となる見込みであり、係る状況に鑑み、経営資源を事業活動に集中し、業績の早期回復を最優先とするため、誠に遺憾ではございますが、未定としておりました期末配当につきましても見送らせていただくことといたしました。

注) 上記の業績予想等につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上